

平成 26 年第 1 回定例会

大野誠一郎による質疑応答全文（3月6日）

大野誠一郎

通告に従いまして一般質問を行います。

17番目の登壇ということで大変待ちましたけれども、恐らく龍ヶ崎市議会史上、17番目はこれが最後なのかなというような思いがいたします。

それでは、通告内容 1 番目の所信表明、今後の市政運営について、そして、2 番目のふるさと龍ヶ崎戦略プランの慎重状況について一般質問を行います。

まず、所信表明、今後の市政運営についてでございます。

これにつきましては、せんだって第 1 回臨時会の中で中山市長が所信表明をした内容について質問を行いたいと思います。

一つ目といたしましては、市長は行政改革、そして、財政健全化をさらに推進してまいりますと、いわゆる持続可能な地域経営をするためにと、そういったことで行政改革、財政健全化を推進するということ、最初におっしゃったわけでございますけれども、この内容、さらなる改革策があるものなのか、あるいはまたこれまでどおりのものをさらに進めると、そういったふうにも聞こえますけれども、いずれにしろ、重点的な、あるいは主たる改革案があれば、ひとつ伺いたいと思います。

中山一生市長

様々な場面で今回も伊藤議員の一般質問などでもお答えしてきたところでもございますけれども、行政改革や財政健全化をさらに推進ということでもございますので、今、議員ご指摘のとおりこれまでの取り組みを推し進めていくというものも当然含めているところでもございます。

市民福祉の増進、地域の振興発展のためには、持続可能な地域経営、これは適時適切な事業展開を担保する体力が必要であります。そのため、不断の行政改革や財政健全に努めなければならない、これが基本的な考え方でございます。

そして、第 6 次行政改革大綱後期アクションプランを基本に計画的な行政改革を推進してまいりたいと考えたのは、そのときにも述べているとおりでございます。

また、財政健全化については財政運営の基本指針等に関する条例に基づく中期財政計画に掲げる数値目標の達成に向けた取り組みを推進してまいりたいと考えております。

大野誠一郎

これまでの改革策に加え、さらなる改革をしていくということであろうかと思えます。もう少し今までの内容プラスアルファがあつて欲しかったと思うわけでございますが、これはそれということで終わりにしたいと思います。

続きまして、支援社会、これも昨日お話しがありましたけれども、市長の言う支援社会、無縁社会プラス応援の支援、そういったものをプラスして支援社会だということでございます。ただ、世の中、この形でもどうしてもイメージがわからないと、

市長はこの支援社会、これを先ほどお話ししましたように無縁社会と呼ばれる社会環境への対応策として、この龍ヶ崎市に暮らすという縁により、お互いに助け合い、地域を支え合う支援社会とも呼べる社会環境へと改革するために全力で取り組むと。そしてまた、もう一つは、高齢世代の生活環境の向上と、こういった中でも地域団体、あるいはNPO法人等と連携を図り、支援社会づくりを進めたいと、推進していきたいということを言っておられます。この支援社会というのは、どのようなイメージで考えているのかお伺いしたいと思います。

中山一生市長

現代社会は、血縁はもとより周囲との関係性も希薄化し、高齢者の孤独死なども多発しております。こうした社会情勢を捉えて、NHKのテレビ番組でつくられた言葉だと認識しておりますが、それが議員ご指摘の「無縁社会」、縁がなくなって孤独死などをしてしまう社会のことを指していると考えておりますが、それが無縁社会でございます。今、議員もご指摘がありましたけれども、元気で長生きをしたいというのは、誰しも願うところでもありますし、そんな中でも年を重ねるとともにやはり体力は落ちてきます。病気や持病が悪化するというのが、やはり年を経ることによってそれに伴うのが世の常であるというふうに考えております。周囲との関係性が薄れた状態のままでは、ますます社会的な弱者となってしまいます。そういうところに陥ってしまうのが、この無縁社会の問題点でもあろうかと思えます。

私が言う支援社会とは、同じ地域に暮らすという関係性、今、議員からもご説明いただきましたけれども、人と人とのつながり、きずななどもこの震災を機にこの言葉が見直されたところでもございますが、その人と人とのつながり、いわゆる縁、地縁などもございますが、それに基づいてお互いさまの精神を発揮し、困ったときには助け合い、支え合うという考え方があります。これも支援というと、普通は援助するという意味の支援でございますが、縁を持って支え合うという、これも一つの造語でございますが、この「支縁社会」という造語の意味というのは、なかなか奥深いものがあるのではないかなと考えているところでもございます。

急速な超高齢社会の進行を念頭に、住みなれた地域で日常生活が送れるよう、地域における支え合いの取り組みを促進しようとするものであります。行政と市民の皆さん、民間事業者等が知恵を出し合い、工夫を凝らしながら地域力を高める中から形成したいと考えるもので、共助の分野を指す概念として用いているものでもございます。これを促進していくためには、その必要性を理解、納得した上で地域内での十分な検討や準備、また地域と行政の連携強化が必要であろうと認識をしているところでございます。

大野誠一郎

支援社会の具体的にイメージが出るような答弁をお願いしたのは、やはりその取り組み、どういった取り組みをすることによって無縁社会ならぬ支援社会になるのかと、そういったことの取り組みをどういうものと考えているのかどうかをお尋ねしたわけですが、いかがでしょう。

中山一生市長

「支縁社会」というのは造語でありまして、その造語の意味も大変奥行きがあり、幅もあるものでありますので、イメージがつかみづらいというのも、そういうところに起因しているのかなと思えます。

具体的な取り組みとしては、もう既に始めておりますけれども、見守りネットワークが一つのいい例であろうと思えます。こ

れはご承知のとおり民間事業者などとも協力し合いながら、緩やかな見守りをする中で、困っている高齢者の方、これは高齢者の方に限らないわけですが、地域で困っている方がいらっしやったり、また孤独死などが懸念される、そういう心配があった場合などに緩やかな見守りの中でできるだけ早く気づきを求めていくというのが、この見守りネットワークでございます。小さな気づきを大きな支援の手に変えていこうというのが、この目的でもございました。

ただ、この社会生活の中では他者との関係を嫌う方々もいらっしやいます。孤独を好む方々もいらっしやるわけでもございますので、こういう方々をもその見守りのネットワークの中でどのように拾っていくか、漏らさないようにしていくかというのが、この支援社会の中では一つの大きな重要な課題であるというふうに考えております。それらも含めて、先ほど申し上げましたけれども、この支援社会というものを促進していくためには、今、申し上げた、先ほど申し上げたその支援社会の趣旨、必要性を理解、納得していただいた上で、地域、これは民間事業なども含めてだと考えておりますけれども、地域の皆さんの十分な検討や準備をしていただきながら、その地域の皆さん、さらには民間事業者などとの行政の連携を強化することが必要だと認識しております。そういう意味で、具体策については今後様々な具体策が想定されると思います。これはやはり今、申し上げたように地域や事業者などの十分な協議、連携を深めていくということにもなると思いますので、ご理解いただければと思います。

大野誠一郎

見守りネットワークを例にとりながら説明をしていただきました。具体的なものについては、今後いろいろな形で協議をしていくというような内容でございました。私があえてお尋ねしたのは、やはりこの所信表明、4年間の市長の抱負でありますので、何か具体的なものを持ってのお話しかないと考えたもので、訪ねたわけでございます。

次に、先ほどの一般質問の中でもありましたけれども、所信表明の中でも市民との対話、参加を推進するということ、さらに重点的に、基礎的な取り組みについては、まず一番目に、この情報の共有、対話と参加による信頼を基礎とする地域経営、こういった文言で大変力を入れて市民との対話、参加を推進するということであっております。

この方法、市民対話の、市民との対話の参加の方法、予算書とかいろいろ見ますと、龍ヶ崎市かたらい広場の創設、あるいは懇談会とかいろいろ載っております。その方法についてお尋ねをしたいと思います。

中山一生市長

市民との対話と参加を推進ということに関してのご質問でございますけれども、これに関しては、同じ市民から選ばれた政治家として、この難しさ、奥深さ、そして、いくら努めても努め切ることがない。市民の声を聞き尽くすことはできないということは、よくご承知いただいていることと思います。

そういう意味で、私もこの4年間、これまでの取り組みでももちろん十分であったというふうな思いはありませんし、やはり反省すべき点もあったんだろうというふうに自戒をしているところでもございます。その上で、これから何ができるかということをややはり自分自信に問うているところでもございます。

そんな中で、様々な取り組みをこれまででもしてまいりました。市民懇談会なども、ごみダイエットキャラバンなども含めると、かなりの回数を行ってきたわけでもございますが、どうしても、広く市民の皆さんに集まっていただくことができない。毎回、同じ会場だと同じ顔ぶれがそろっているというような、やはりこれも一つの、課題の一つだと思います。熱心な方に毎回来ていただくのは、もちろんありがたいことでもございますので、そういう方々には引き続き懇談会などに参加をしていただき

という願いがありますが、やはり広く市民の声を聞くということとしましては、やはりこういうのも課題、テーマの一つなんだろうなというふうに考えているところでもございます。

そういうことで、具体的な内容というご質問であったかと思いますが、やはりこの市民の中へ入って懇談会などで市民のご意見、お話を伺うというその手法、やり方、場所等々、これはまだ確定したものではありませんが、やはりやり方を検討しながら、これは引き続き行ってまいらなければならないと考えております。

また、これはもう従来から行っているものですが、市長への手紙や市政モニター制度などは、やはり充実強化していかなければなりませんし、今、申し上げた市政モニターなどは、まだ発展段階にあるというふうにも考えておりますので、様々な他の広聴機能との連携も含めて、そのほかの広聴機能の活用も図ってまいりたいと考えております。

そして、今、かたらい広場のお話もいただきましたが、これも新たな取り組みとして行っていこうとするものでもございます。これに関しても期待をしているところもありますので、ぜひ多くの市民の皆さんにご理解をいただければなと思いますし、参加をいただければなと思います。もちろん時間的、人数的な制約がありますので、これもやはり全てを尽くすことにはならないと思いますので、これも含めて先ほど申し上げましたように、様々な形での市民の声をいただきながら、市民にも参加していただけるというような龍ヶ崎にしていくための努力を続けてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

今後、これからも市民との対話、参加を推進するということでございます。

これまでの4年間集まらなかったし、人が集まらなかった、あるいは集まっても同じ人ばかりだと、いろいろご苦勞、あるいは思いとは違った形での対話ということもあったかと思いますが、この件につきましては、さらに進めていただきたいと思っております。

また、先ほどの龍ヶ崎市のかたらい広場、これはグループとの語らいというような意味だそうだそうです。5人とか7人とか、ある程度の少人数を持って対話するというようなことではないかと思っております。

私、思うことには、今回予算の中で駅名の名称変更の予算が調査ということでもって上がってきたわけですが、やはりこういった問題についても、ぜひとも市民との対話、市民の参加を推進するという意味で、こういった問題もやっていただきたいと思っておりますが、こういったものは入らないものなんでしょうか。

中山一生市長

もちろんそういうものを排除する理由などございませんので、そういうご意見も含めて、できる限り広い市民の声を集めて、また、市民の皆さんにも様々な形で参加をお願いしてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

ぜひお願いしたいと思います。

今日までの一般質問の中で、直井部長の話では駅名変更につきましては5億、6億かかるというようなお話でしたから、大変これからの大きな問題になるのではないかと思いますし、そういったことをやはり市民の地域運営の参加という観点からも、こういった市民との対話、参加をぜひ推進していただきたいと思っております。

続きまして、市長は1期目では、新たな仕組みや制度づくりを進めたと、このようにおっしゃっております。新たな仕組み、

新たな制度づくり、これがどのようなものであるかをお伺いしたいと思います。そしてまた、その歩みをさらに強めるということでございます。この新たな仕組み、そして、制度づくりについての成果をどのように考えているのかお伺いしたいと思います。

中山一生市長

私が1期目に取り組んだ仕組みや制度ということですが、第6次行政改革大綱及び第三次財政健全化プランの策定、その後の財政運営の基本指針等に関する条例と地域財政計画の策定、さらに危機管理指針や防災基本条例の制定と、数多くあります。その中でも従来の総合計画を廃止して策定した、ふるさと龍ヶ崎戦略プランは、当市の最上位計画と位置づけており、最も重要なものであります。

今後においても、新たにブランド戦略の構築など、今、進めているところでもございますので、重要な取り組みが控えていると考えております。

成果ということですが、これらの取り組みの中で成果指標は地域財政計画の目標やふるさと龍ヶ崎戦略プランの一部のように、定量的に評価できる指標を用いることを基本とは考えておりますが、行政の性質上、定性的な把握、評価にとどまらざるを得ないものもあるのはご理解をいただきたいと思っております。

ただし、一つ、地域間競争などといいますけれども、そんな中で不毛な競争にならないというのも一つの重要なポイントであろうかなというふうには思っております。

これらのこれまでの新たな仕組みや制度の中での成果ということですが、私はこれだけの仕組み、制度を構築してきたことには、やはり一定の評価があつてしかるべきなのではないかなと思っております。やはりこれらを実現、そして、市民の幸福や市政の発展につなげていくのは、これからの大きな我々の役目であろうというふうに考えております。

大野誠一郎

新たな仕組みや制度づくりはわかりました。

やはりこういった内容ですと、どこからどこまでが新たな仕組みで、制度づくりだったのかということがわかりませんでしたので、お伺いいたしました。

続いて、所信表明の中で竜ヶ崎駅北地区の有効利用の促進に向けて調査検討を進めるというところがございます。私は、これからの4年間の所信表明の中で、この駅北地区を有効性の促進に向けた調査検討を進める、これが正直言って、私、合点がいけないわけでございます。この駅北地区に関しましては、新都市拠点開発ということでもって開発エリアとして位置づけ、戦略プランにもものせられたものでありまして、26年度においては3年目を迎えると、確かに予算書を見ると調査ということですが、この所信表明が今年度の所信表明ならいざ知らず、4年間の中で調査検討を進めるというような内容でございます。この件について、どのようなものかお伺いしたいと思います。

中山一生市長

所信表明の内容は、私の2期目に臨む基本的な考え方を方針に述べてものであります。さらに、26年第1回定例会、そしてまた、26年を迎えての所信表明でもございますので、初年度も含めて、これからまずどのようにこの2期目のスタートをしていこうかという意気込みや思いを述べたものでもございます。

したがって、2期目における全ての事項を網羅的に申し上げたものではなくて、個々具体的な取り組みなどは、ふるさと龍ヶ崎戦略プランのアクションプラン等に位置づけるなど、適宜対応ができるのかなというふうなところでも

ございます。

なお、竜ヶ崎駅北地区に関しましては、これまでも様々な質問等でも申し述べてきたところですが、繰り返しになるかもしれませんが、ふるさと龍ヶ崎戦略プランに新都市開発拠点エリアと位置づけて、にぎわいや交流を促進したいという旨はたびたび申し上げてきたところでもございますけれども、さらには、その中で解決すべき課題が多いということも、これもたびたび申し上げてきたところでもございます。

まずは、その平成26年度においては関連事業でもある農業振興地域整備計画の策定を予定しているのはご承知のとおりでございます。農地法や都市計画法等の関係法令による規制をクリアすること。さらには、地権者の意向、そして、本市全体の利益等々を考えたときに、どのような施設機能が望ましいのか、慎重に調査検討しなければならないことから、所信表明において調査検討を進めるといふ旨を言及したものであります。これは、やはりこの4年間の間にどのような展開があるかは、まだ読めない部分もございますが、話が具体的になる場面も想定できるわけでもございますので、そのような場面も想定しながら、調査検討を進めるといふことでございますので、ご理解いただきたいと思います。

大野誠一郎

説明としてはわかりましたが、やはり所信表明、これは4年間の所信表明であると、あるんじゃないかと普通は思うわけでございます。この新都市開発については、とにかく具体的にやらなければ前に進めないと、私はそういう性質のものだと思います。何となれば、当然のことながら、農地転用についても、また地区計画についても、事業確定をしてないと交渉ができない。農林省、あるいは県、そういったところと交渉ができない。そういった中において、こういった引き続き調査検討を進めるといふのは、ちょっと理解ができない。そんな思いで質問したわけでございます。説明をしていただければ、それは何もこれまでと変わらないことであって、ただ単に、この件については今年の内容であったと、そんなふうに解釈をいたしました。

続いて、高齢世代の生活環境の向上策として、シルバー世代の人材活用策を推進と言及しております。この人材活用策、これをどのように具体的に考えているのか、ひとつ伺いたいと思います。

中山一生市長

先ほど支援社会の中でも触れられておりますが、超高齢社会への進行を念頭に、ますます増加が見込まれる高齢者の孤立化を防止し、生きがいを持って生活を送っていただくためには、外部との交流機会の確保などが有効でございます。その際に、豊かな経験や知識を社会に還元していただくことで交流の機会、景気とすることができれば、自分自身にとつては生きがい、さらには健康長寿につながり、当該相手方にも受益が生まれるということでございます。間接的ではありませんが、医療費や介護費用の抑制にもつながるのではないかと期待できるわけでもございます。

具体的には、これもやはり高齢社会の課題といふのは、これから日本がもう既に迎えているわけですが、これからますます大きな課題となっていくものでもございますし、国や各自治体で苦勞しているところでもございます。この苦勞を、やはり龍ヶ崎もしっかりと苦勞と思わず頑張っていかなければならないわけでもございますが、既に人材バンクのシルバー世代版、人材バンクというのがあるわけですが、人材バンクのシルバー世代版の創設や人材バンク全体の見直しなどを想定しているところでもございます。これに関しては、今後、具体化に向けた検討を行ってまいりたいと思っております。

また、今ソーシャルビジネスと言われる分野があります。これは社会的課題等を企業的手法で解決する事業などでございますが、これにはマンパワーによる業務、かつ人件費の抑制が必須と考えられる分野でもございまして、このような分野には社会貢献事業における人材として元気高齢者の活躍が、より本格的な活躍の場面として大いに期待される場面でもあると思います。ソーシャルビジネス分野の育成なども、やはり大きな課題であるかなというふうに考えているところでもございます。

大野誠一郎

やはり具体的なものについてはこれからというふうに理解しました。

また、同じように、今度は子育て世代なんですが、子育て世代のマイホーム取得や住みかえ支援、こういったことにも言及しておりますが、これについても具体策をお伺いしたいと思います。

中山一生市長

所信表明で申し述べた子育て世帯のマイホーム取得や住みかえ支援というご質問かと思っておりますけれども、人口減少社会を迎えて、また、地価下落に伴う都心回帰も続いている現状で、順調に増加を続けてきた当市の人口も頭打ちから減少に転ずる時期が来ているのではないかと考えております。

地域の活力を維持するためにも、人口の減少を抑え、少しでも定住人口を増加させたいというのが考えにございます。そのため、当市の魅力を発掘、創造することや、それを統一的なイメージとして内外に発信する取り組みなどを予定しておりますが、より直接的な働きかけとして子育て世代等を対象に、マイホーム取得や住みかえ支援事業を行い、当市からの流出防止及び市外からの流入を促進したいと考えております。

具体的には金融機関と連携した住宅取得の際のローン金利の一部助成などを念頭に置いたものであります。また、これはちょっと高齢社会にもかかわるものですが、リバースモーゲージなどを利用して、これを住みかえ支援に活用していくことができないかなども今、研究をしているところでもございます。

ただ、こうした施策のみでは効果が限定的になる可能性もございます。そういう意味で、やはり子育て施策全体でパッケージ化するなどして戦略的な売り込みが重要と考えております。

大野誠一郎

わかりました。

さらに、もう一つなんですが、保育送迎ステーション事業の検討にも言及しております。子育て環境日本一を掲げております以上、より多様な事業を展開すべきかと思っております。これにつきましては、ふるさと龍ヶ崎戦略プランの中でも私、申しましたけれども、これで日本一子育て環境ができるのかと、そんなことをお話したわけでございます。

したがって、これからもより多様な事業を展開すべきだろうと思っております。そのためにも、何をもって日本一とするのか、その具体的な指標も必要かなと思っておりますけれども、その点についてお伺いいたします。

中山一生市長

子育て環境日本一は、ふるさと龍ヶ崎戦略プランに掲げた重要施策の一つで、同プランのメイン施策として推進していることはご承知のとおりでもございます。

具体的な目標がないのかということでもございますが、日本一を目指してという取り組みでございますので、ご指摘はもったも点もでございます。しかしながら、このスローガンは取り組みの理念や精神を表すものでもあると私もたびたび、この場でも申し上げているところでもございますが、それにながら具体的な目標設定となると、これはやはり様々な難しい面があるとも考えております。

先ほどもちょっと先走って申し上げましたけれども、やはり地域間競争、自治体間競争などと様々な言葉で言いはやされておりますけれども、これらは数値目標を立てて、その目標を達成することで、例えば日本一を達成したとしても、それはやはり新たな数値目標を立てたところに抜かされて不毛な戦いになってしまう。そういうことをやはり自治体間競争、地域間競争ということでは避けなければならないことであるというふうに私は考えているところでもございます。

そういう意味で、やはり理念や精神を表すものと申し上げましたけれども、地域に住む子育て世代の人が、龍ヶ崎は本当に子育てしやすいまちだ、日本一と誇れるよと言ってもらえるような、そういう施策を進めていかなければならないと考えております。

いずれにしても、当市の特徴的な施策でもあり、効果を発揮している保育所の待機児童ゼロというのは、もう目標が達成しているということで、ある意味日本一と言えるわけでもございますし、また、それを学童保育においても小学校卒業まで対象を拡大した。これは日本一とは言えないかもしれませんが、やはり待機児童ゼロという意味では達成をしているところでもございます。

また、龍ヶ崎市は諸先輩のご努力によりまして、小・中学校の耐震化率100%達成しているわけでもございますので、これもやはり日本一と誇れる材料の一つにもなるというふうに考えているところでもございます。

これからも先ほど駅前の送迎ステーションも含めてでございますが、様々な子育て環境日本一を目指した施策を展開をすることによって、名実ともに、そして、子育てをする子育て世代の皆さんに子育て環境日本一と評価され、誇ってもらえるよう努めてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

数値目標が不毛な戦いとは私は思いません。やはりまだまだ追いつき追い越せの追いつくところの時点ではないかと私は思います。隣の牛久でも子育て教育日本一ということもやっておりますし、全国津々浦々、いろいろな形で日本一を目指して、都市間競争、自治体間競争やっているとします。ある程度の数値目標、これはやはり私は必要であろうと、そんなふうに思います。

今年からシティセールス課が新設されますけれども、流山などはやはり交流人口、これは20万人いたものが100万人を目標にしている。そしてまた、課を新設してから5年間で1万一千数百人の定住人口が増えたと、千葉県一の伸び率を示していると、そういった例もございまして、やはり成果が見えるようにするということは、私は大事なことではないかと思っております。

続いて、龍ヶ崎戦略プランの進捗状況について移りたいと思っております。

ただいまのこととも関連いたしますけれども、まずは龍ヶ崎ブランド、この進捗状況につきましては質問が出ましたので、ただいま話しましたような、この龍ヶ崎ブランドを売り込むことによって定住人口、あるいは交流人口を増やしたい、ということかと思っております。

重ね重ね大変申しわけないんですが、この定住人口、交流人口の増加の目標等があればお示しを願いたい。

直井政策推進部長

ふるさと戦略プランにおけます目標でございますけれども、まず、定住人口でございます。

龍ヶ岡地区におきまして約8,000人ぐらいのキャパシティがございますので、これを4,000人増加をさせてまして、定住人口8万3,000人を目標としておるところでございます。

交流人口につきましては、このプランの中で明確な目標は掲げてないということでございます。

大野誠一郎

先ほども申しましたが、やはりこれから仕事をするのに、成果目標は大事なことであろうと思います。せんだって営業の結果というようなことでお話が出ましたが、やはりこれから課を新設し、そしてまた時間、それから、人材を、こういったエネルギーを結集して、これからブランド戦略が始まるわけでございます。このブランド戦略そのものは大変難しいのもわかっております。そしてまた、先ほどお話ししましたとおり、地域間競争、自治体間競争ということでもって、いろいろなまちがやっていて、そしてまた、かなり先行している自治体は多々あるわけでございます。そういった中で、やはり独自の数値を持って事に当たっていただきたい、そう思うわけでございます。

続きまして、ふるさと戦略プランの進捗状況の中で、農産品の龍ヶ崎ブランド認定制度の構築ということでございますけれども、これについても質問があったかと思えます。

私は、この中で特別栽培米、この販路の状況がどうなっているのかをお伺いしたいと思います。あわせて、エコファーマーの進捗状況、そしてまた特別栽培米の作付拡大についての状況はどうかお尋ねいたします。

昨日も特別栽培米は92ヘクタールから、平成26年度は100を目標にしておりますというような話もありましたけれども、私も通告しておりますので、ひとつよろしくお願ひしたいと思います。

羽田利勝市民生活部長

特別栽培米の販路の状況についてお答えいたします。

まず、市内で生産されています特別栽培米のうち、今年度学校給食に提供されましたのは2,473袋となっております。また、平成26年度分としては現在2,920袋がJ A 龍ヶ崎市で予約を受け付けております。その他の販路につきましては、各生産農家が直売所での販売やインターネットでの販売等を行っておる状況でございます。

また、エコファーマーの推進状況についてですが、今年度も稲敷地域農業改良普及センターと連携しながら、新規エコファーマーの推進を行っております。今年度新たに3名のエコファーマーが加わりまして、現在龍ヶ崎市のエコファーマーは70名となっております。

次に、特別栽培米の作付状況についてです。

こちらについても稲敷地域農業改良普及センターと連携しながら拡大に努めておりまして、平成24年度には92ヘクタールでございましたが、平成28年度には100ヘクタール以上にすることを目標にしているところであります。

大野誠一郎

今の部長の答弁ですと、作付面積、先ほども話をいたしました92ヘクタールと、そしてまた、販路として学校給食米

2、473袋、これをちよっと計算しますと、作付面積が92ヘクタールですと、袋数にしますと1万4,700、約1万5,000袋ができる予定です。収穫できたはずですが、その中の学校給食が2,920袋で約3,000。ざっと計算して1万2,000の差があるわけでございます。部長のお話ですと、インターネットとか、あるいは直売所とか、その他の販路は各農家が直接販売しておるといふようなことかと思えます。

やはりこういったブランド米、特別栽培米、特別栽培米イコールブランド米ですから、これが今後認定の基準が設けられ、恐らくこの92ヘクタールがほとんどいくであろうと、いわゆる認定されるであろうと思いますが、違いますよといえ、それはそれでいいんですけれども、対象になるというか、認定基準に該当するかどうか別問題として、恐らくこの92ヘクタールの1万5,000袋が対象ではないかと思えます。これがどれだけ有利販売できるか。これがブランド米、ブランド戦略の大きな鍵を握るのではないかと思えます。

しかしながら、これまでの特別栽培米は3,000袋を除いたものにつきましては全てお任せしておりますということでございます。農家にお任せしているというものの、じゃ、一体農家の皆さん方は有利販売をしているのかというと、さほどではないだろうと思えます。考えられることといたしましては、この特別栽培米を特別栽培米と表示しないでJ A米という形で多少の有利販売をしている農家が大部分だろうと思えます。

したがって、現在のこのブランド米の対象となるべき92ヘクタールの1万5,000袋、3,000袋の学校給食米を引いた1万2,000袋に関しては、まあ1万袋ぐらいはJ A米で一定あるであろうと思えます。この販路、有利販売、これがこれからのブランド米の行く末を占うものと思えますが、どのように販路、そして、有利販売を考えているかお尋ねしたいと思います。

羽田利勝市民生活部長

米の販路等につきましては、T P Pの問題や生産調整の廃止される方向性が示されるなど、低迷化する条件の中でブランド農産物として他産地との差別化を図り、有利販売を確立することは本市のブランド認定制度の最終着地点であると考えております。

さて、ブランド認定された特別栽培米について販路等を含め、今後どのように考えるかというようなことですが、最近ではブランド化のブームにより登録されることが目的となってしまっていて、肝心の生産体制、品質管理や議員おっしゃるように販売ルートを経営的に考えなかつたりして売り上げにつながらなかつたなどということも耳にいたします。

このような中、高付加価値をつけ、もうかる農業を実現するためには、生産量の確保や技術力のアップなどの生産体制の整備、マーケティングでは消費者への対応として、販売ルートの工夫、デザインやアピール方法の工夫などを行いながら、知名度を向上させる必要があると考えております。

このようなことから、新たに今後設置されますシティセールス課とも連携しながら、市の広報紙やホームページ、観光パンフレットでの紹介、販売イベントや商品P R機会の提供などの各種P Rなどを行いながら、知名度アップを図ってまいりたいと考えております。

大野誠一郎

ブランド米、通常、外に向けて販売するのが主かと思えますけれども、私はむしろ隗より始めよ、この市内の皆さん方に龍ヶ崎のブランド米を食べていただけるように、そしてまた、それが仕組みとなってほかからも注文が来るような、そんな取り

組みをぜひやっていただきたいと思います。ブランド米については、何米、何米という形でもって全国津々浦々、もう既にブランド米化がしております。その中でこれから条例をつくって始まるという非常にスタートの遅い中では、先ほどお話ししました学校給食以外の特別栽培米につきましては、地産地消の推進を念頭に入れた販路を考えていただきたい、そう考えます。

続いて、ごみ減量の推進についてお伺いいたします。

ごみ減量につきましては、1日当たりの家庭系のごみ量のベース値が649グラム、28年度の目標値が550グラムということになっております。この件につきまして、平成25年度のごみ処理の状況につきましてお伺いいたします。

木村茂都市環境部長

平成25年度のごみ処理状況につきましては、年度途中でもありますことから、平成25年4月から12月までの実績しか出ておりませんので、その実績値に参考といたしまして、平成25年1月から3月の数値を加えて25年度の年間推計値として試算してみますと、次のような数値になってまいります。

まず、家庭系ごみの予想でございますが、排出量が1万9,294トン、1日1人当たり665グラムとなっております。これを平成24年度の実績値682グラムと比較いたしますと、17グラムほど減量となる見込みではございます。ただし、4月から12月までの実績が昨年度同時期との比較で500トン程度少なくなっておりますことから、1から3月も減少傾向にあると考えられますので、実際はこの665グラム、これよりももう少し減ってくるのではないかと、このように推測いたしているところでございます。

次に、資源物でございます。3,957トン、1日1人当たり136グラムとなっております。平成24年度の実績値も136グラムでございますので、ほぼ同程度になるだろうと、このように考えております。総資源化率での比較ですが、平成25年度は次年度にならないと数字が固まりませんので、参考といたしまして平成23年度が16%、平成24年度が14.9%となっております。資源物回収量で比較いたしますと、平成23年度は4,275トン、1日1人当たり146グラムです。平成24年度は3,957トン、1日1人当たり136グラムとなります。全体では318トンの減少でございます。もともと資源物の回収量は減少傾向にございましたが、平成24年度は木くずの資源化施設への搬入が一時制限されていた影響で、1人当たり10グラムほど減少いたしております。行政の回収は減少いたしておりますが、平成24年度の民間のリサイクル状況の調査を行ったところでは、新聞販売店の新聞紙、段ボールなどの回収では573トン、大型ストア等の缶、瓶、牛乳パックの回収では89トン、合わせて662トンが回収されていることが判明いたしました。

今年度の行政の資源物の回収では、木くずの搬入が復活したこともあり、最終的に昨年度よりも若干増加する、このように推測いたしております。

大野誠一郎

今の部長の答弁ですと、平成22年度の実績値がこの戦略プランのベースの数値になっております。それが1日1人当たりの家庭系ごみが649グラム、総量ですと1万9,048トンです。そして、今、部長の答弁ですと、25年度は予測値ということですが、1人当たり665グラム、そして、27年度の達成目標は550グラム、1万6,396トン、これを考えると、ベース値の649より550グラムへ向かっているのではなくて、649より多い665グラムでございます。

前も一度お尋ねいたしました。やはり100グラムを少なくするために毎年年度計画をつくらうかと言ったところ、

それはできませんという話でした。でも、2年がたち、3年目に入ろうとしております。そして、予算書を見た限りにおいては、何らこれまでと変わらない対策の予算措置である。一体このベース値から達成目標までの2,652トン、現在平成25年度の予測値から考えれば2,898トン、約3,000トンの減量をどのようにするのかお尋ねいたします。

木村茂都市環境部長

まず、平成25年度の取り組みと変わりまして、平成26年度の新たな取り組みにつきまして若干ご説明したいと思います。

平成26年度の新たな取り組みでございますけれども、25年度から入っております、ごみダイエットキャラバンからごみ減量550グラムチャレンジという、このようなキャンペーンを26年度につきましても夏3回、そして、冬3回ほどサンデーリサイクルの会場で行いたい、このように考えております。そのほか継続いたしますのが、生ごみ処理容器等の購入補助制度、これを再度25年度から復活させて行っているものも継続したい、このように考えております。そのほかの関連でございますけれども、使用済み小型家電機器等のリサイクル回収、これを実施してまいります。これまでもテレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機などの品目につきましては家電リサイクル法によりまして分別回収再資源化が行われてきましたが、それ以外の家電品についても希少金属を回収し、再資源化を推進していくことを目的といたしました小型家電リサイクル法、これが25年4月から施行となりました。それに伴いまして、当市におきましても、26年4月から回収を実施する予定でございます。

この回収は、回収方法といたしまして市役所、西部出張所、東部出張所の3カ所に回収ボックスを設置いたしまして回収することを考えております。その後、当市及び利根町、河内町で集められました小型家電を清掃工場「クリーンプラザ・龍」に集約し、定期的に国の認定事業者に取り扱ってもらう、こういった一連の流れでございます。

対象品目につきましては、引き取りを行う認定事業者にある程度の金額で買い取っていただける携帯電話機、ビデオカメラ、ゲーム機等の16品目を予定しているところでございます。

なお、この個人情報保護の観点から携帯電話機に穴をあける器具も回収場所3カ所に設置する予定でございます。

さらに、もう一方の取り組みとしまして、小・中学生に対してリサイクルやごみ減量のPRを積極的に行うことはもちろんのこと、ご家族みんなでリサイクル、ごみの減量、こういったことの問題に取り組んでいただけるよう、学校との協力によりゲームやクイズ形式での出前講座なども実施してまいりたい、このように考えております。

しかしながら、平成25年度の実績値でベース値の平成22年の649グラム上回った現状におきましては、平成28年度の目標でございます550グラム、1人1日の排出量でございますが、これに目指すための3,000トン、この減量については実質非常に難しいと、このように捉えております。しかしながら、我々としましては、できる限り少しでも、1グラムでも少なくなるようにできる取り組みを少しでも進めたい、このように思っているところでございます。

大野誠一郎

3,000トンについては非常に厳しい、十分わかり過ぎるほどわかります。恐らく今、答弁されたような内容、あるいは今年の予算書の内容では、ベース値の平成22年度の649に戻るのも大変だと、私はそう思います。

そこで、市長にお伺いいたします。

ごみ有料化の検討ということは今でも減量審議会では生きておりますし、その中の資料につきましては、ごみ有料化の検討ということで掲げられております。私が一番危惧するものは、いくらやってもごみが減らないんですよと、100グラム目指したがベース値も及ばない。そういうことで実施をするということが、私は一番危惧をしております。

この件についても私は前々から話をしております。どういう話をしたかといいますと、この100グラムの減量については有料化を実施しての、あるいは有料化を想定しての話なんだと。その答弁については、そういうことではないと、そういうことを抜きにして100グラムの減量を戦略プランとして掲げましたと、そういう内容だったかと思えます。この件についてどのように考えているか、あるいは今、部長の答弁の内容を聞く以前に、当然報告は行っているかと思えますが、ごみ減量につきましてのお考えをお伺いいたします。

中山一生市長

確かに、ごみ減量の目標値については、現段階でこのままの推移でいくと実現目標達成はかなり厳しい状況にあるということは今、部長の答弁にもありましたように同様に認識しているところでもございます。

目標値というのは、やはり手の届きそうなところに目標値を定めて、それで満足するのか、やはり高い位置で目標を定めて、それに向かって背伸びをしたりジャンプをしたりしながら頑張るのかという意味合い、様々な目標値の意味合いがあるのかなと思っております。先ほどの定住人口の目標にしてもそうですが、やはり現実的には簡単なことではないとわかっていながらも、やはり高い目標を持ちながら進めていくというのは、私は目標値のあり方としては、あるべき一つのあり方であると思っております。その上でいかにモチベーションを高めながら、その目標に向かって進めていくかというのが、やはり我々の問われているところだということは重々承知している、認識しているところでもございます。

そんな中で、この目標値が例えば、ごみ袋の有料化ありきの目標値ではないのかというご指摘ですが、それは以前にもお答えしましたように、そういうことではなくて、やはり持続可能な循環型社会をつかっていくためには、いかにごみを減らしていくかというのが、これは永遠の課題でもありますし、これからも次の世代も永遠と続く大きな課題になっていくわけでもございます。

そんな中で、ごみの減量化をいかに果たしていくかということになると、やはりごみ袋の有料化の議論のときにも様々な議論をいただいて、様々なことを私もここで述べさせていただいたところでもございますが、そのときにも申し上げましたように、トータルでごみの減量化をどのようにしていくか、再資源化をどのように割合を増やしていくか、私はよく紙を雑紙の例を挙げさせていただきましたが、やはり紙もできる限りごみから資源に変えていくことができないか、これは一つの例でもございますが、あともう一つは、生ごみの問題というもでございます。これは重さでいうと、やはり重いものでもございますので、今、一絞り運動などでご協力をいただいているところですが、この辺には引き続きご協力をいただきながらも、やはり生ごみもこのままでいいのかというも、これは大きなテーマとなっているところでもございます。

そのようなものをトータルで、ランドデザインで、ごみ有料化の議論も市民と議論を深めながら、トータルなランドデザインとして、ごみの減量化をどのようにしていくかというのを今後我々は知恵を、頭を合わせて、知恵を絞り出していかねばならないというふうに考えているところでもございますので、この点に関しましては、やはり一朝一夕にいかない、簡単ではないことでもございますので、議員の皆さんのご意見、ご提案などもいただきながら、また、この場所も含めて様々な場所で議論を深めながら、構築していかなければならないものであるというふうに認識しているところでもございますので、ご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

大野誠一郎

私は、先ほどの具体的な例で申し上げれば定住人口、あるいは交流人口、これは高く持つべきだと思って、数値を高い指標を持つべきだろうと思っています。

今、お話がありましたこのごみ量は決して高い数値じゃございません。これはこの550グラムに関しては、この龍ヶ崎市ごみ処理基本計画の27年度の目標達成のものを、この戦略プランにのせたわけでございます。そして、龍ヶ崎市ごみ処理基本計画については、これまでもう30年近くごみ減量審議会というのが存在しておりますが、その中で厚労省のいろいろな指針、何年度を基準にして10%減らしなさいよと、15%減らしなさいよと、そういうことについての指針に基づいてのものであり、決して高い数値ではございません。むしろ、私はかねがねそういったごみ処理審議会の会長もやったことがありますけれども、むしろ龍ヶ崎は甘い数値、実現可能な数値を出してやっているのが、これまででございます。にもかかわらず、これまでできていないのが現状でございます。そういったことを私はかねがね、前々からお話しております。

以上、私の一般質問を終わりにいたします。どうもありがとうございます。

【注意事項】

ここに記載した龍ヶ崎市議会定例会における答弁は、掲載に向けて一部体裁等を調整しておりますが、内容は忠実に再現しております。